

環境経営レポート



対象期間：2023年度（2023年8月1日～2024年7月31日）

発行日：2024/9/20

東陽機器工業株式会社

目次

1. 組織の概要
2. 実施体制
3. 環境方針
4. 環境目標
5. 環境活動計画
6. 実績
7. 環境活動計画の取組結果と
その評価、次年度の取組内容
8. 環境関連法規等の遵守状況の確認
及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無
9. 代表者による全体の評価と見直し

1. 組織の概要

- 1)事業所及び代表者

東陽機器工業株式会社

代表取締役 石井基寛
- 2)所在地

本社 東京都大田区西糀谷4-11-8

矢板工場 栃木県矢板市幸岡2082
- 3)事業内容

建設機械部品及び産業機械部品の機械加工、溶接加工及び組立
- 4)事業規模

敷地面積 本社：99㎡

矢板工場：18,800㎡

延床面積 矢板工場：4,581㎡

従業員数 本社：2名

矢板工場：94名
- 5)環境管理責任者氏名及び事務局連絡

環境管理責任者 常務取締役 石井義剛

事務局 総務部 石井幹彦

連絡先 TEL：0287-44-2155

FAX：0287-44-2157
- 6)事業年度

8月1日～翌7月31日
- 7)対象範囲

全組織（本社、矢板工場）

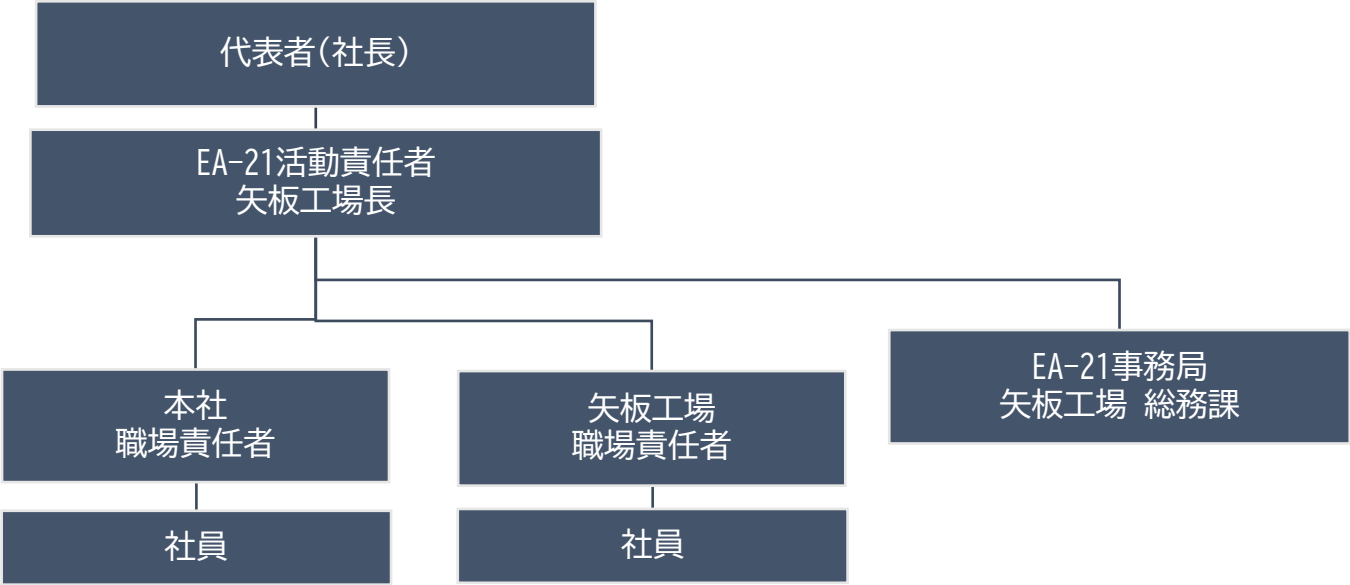
全活動、全従業員96名を対象として

全活動を展開しています。
- 8)レポート対象期間 2023年8月1日～2024年7月31日

過去3年間の本社 矢板工場 活動規模	単位	2021年度	2022年度	2023年度
		2021/8～2022/7	2022/8～2023/7	2023/8～2024/7
生産量	t	11583.8	11650.0	11872.5
売上高	万円	347,016	338,077	355,022
従業員	人	94	96	96
本社床面積	㎡	99.43	99.43	99.43
矢板工場床面積	㎡	4581	4581	4581
矢板工場敷地	㎡	18800	18800	18800

2. 実施体制

システムの推進体制と責任



責任者	役割・権限
社長	・ 環境方針の策定・見直し ・ 経営資源の準備 ・ 代表者による全体の評価と見直し ・ 環境目標及び環境活動計画、環境活動レポートの承認 ・ マニュアルの承認
EA-21活動責任者 矢板工場長	・ EA-21システムの確立 ・ 環境関連法規のとりまとめ及び遵守状況確認 ・ EA-21に関する実施把握と代表者への報告
EA-21事務局 矢板工場 総務部	・ EA-21責任者の補佐業務 ・ 環境文書及び記録の作成、管理 ・ 活動進捗状況の把握と推進 ・ 環境への負荷および取組への自己チェックの実施 ・ 環境目標及び環境活動計画の策定 ・ 環境活動レポート、環境経営マニュアルの作成 ・ 教育、訓練計画の策定と実施
職場責任者	環境活動の推進業務及び一般社員の指導 ・ 環境負荷のデータ収集と報告 ・ 範囲内に於けるEA21関連業務の推進と実施管理 ・ 問題点と是正/予防処置の提案、実行
一般社員	環境活動の実践(節水節電、掲示物管理、分別収集)

3. 環境方針

環境経営方針

東陽機器工業株式会社は、つつじの郷の自然に恵まれた環境の下で事業活動を営んでおります。

このような自然環境との共生、調和を最重要課題として認識し、環境保全に配慮した行動に努め、持続可能な社会作りに貢献いたします。

1. 当社は建設機械部品及び産業機械部品製作の事業活動を通じて、EA-21 マネジメントシステムを構築し、自主的な環境目標・活動計画を定め継続的な改善に努めます。
2. 事業活動に関連する環境の法規制及び取引先からの要求事項を遵守します。
3. 事業活動に於いて、次の事項に対して社員全員で積極的に取り組みます。
 - ①電力、燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減
 - ②事業活動から排出される廃棄物の削減
 - ③節水活動による水使用量の削減
 - ④化学物質の適正管理
 - ⑤グリーン購入の推進
 - ⑥自社生産製品に関する環境負荷低減
 - ⑦課題とチャンスを踏まえた取組の推進
4. 経営課題となっている品質及び生産性の改善に取り組み、環境負荷の削減を目指します。
5. CSR活動の一環として地域社会に根差した活動を実施します。

この環境方針は当社従業員に周知徹底するとともに、一般に開示します。

制定:2008 年 1 月 11 日

改訂:2023 年 8 月 26 日

東陽機器工業株式会社

代表取締役

石井基寛



4. 環境目標

中期目標
環境方針に定めた事項に対して基準値を定め
次のとおり中期目標を設定し取り組みます。

項目		単位及び 計算方法 売上高は100万 単位とする	基準値 2022年度 2022年8月～ 2023年7月 ()内は排出及び 使用量の総数 (基準値の算出 根拠)	2023年度 2023年8月～ 2024年7月	2024年度 2024年8月～ 2025年7月	2025年度 2025年8月～ 2026年7月
				目標	目標	目標
				削減率	削減率	削減率
二酸化炭素排 出量削減 (2022年度事業所全体 の二酸化炭素排出量 は1,188,218kg-CO2と なる)	電力の二酸化 炭素排出量 ※2	kg-CO2/売上高 ※1	299.41 (1,012,246kg -CO2)	296.42	293.42	209.59
	燃料の二酸化 炭素排出量 ※2	kg-CO2/売上高 ※1	52.05 (175,972kg- CO2)	-1%	-2%	-3%
				51.53	51.0	50.49
				-1%	-2%	-3%
事業活動に伴 う廃棄物の削 減	総廃棄物量	kg/売上高 ※1	40.63 (137,377kg)	40.23	39.82	39.41
				-1%	-2%	-3%
水資源使用量 の削減	上水道使用量	m ³ /売上高 ※1	0.573 (1936m ³)	0.567	0.562	0.556
				-1%	-2%	-3%
特定化学物質 の適正管理	化学物質使用量	化学物質質量 (kg)/売上高 ※1	1.616 (5463.9kg)	1.6	1.584	1.568
				-1%	-2%	-3%
グリーン購入	エコマーク 文房具購入推 進	—	継続	継続	継続	継続
自社生産品に 関する環境負 荷低減	加工時間削減 提案の推進	件数	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年

※ 1 2022年度の売上高は3,380百万円で2023年度の売上高は3,550百万円。
※ 2 電力のCo2排出係数=0.45で統一とする。

5. 環境活動計画

環境目標を達成するために、次の取組項目を含み活動します。

環境目標		取組項目	活動内容	担当部署
二酸化炭素の排出量削減	電力使用量	工場内・室内不在時の消灯 零校	工場と事務所 休憩、昼休み 消灯の再徹底の継続を行う。	全部署
		冷房機、暖房機の適正稼働	冷房機、暖房機を適切に稼働させ使用電力の低減につなげる。	全部署
		設備のウィークリータイマー設定等による自動電源遮断	土日など、稼働が見込まれない日の電源を自動で落とす。	製造部
	燃料使用量	暖房機の適正運転（灯油、重油の管理）	暖房機に使用する灯油や重油を削減するために稼働の制御を行う。	全部署
		製品納品時の社有車運行適正化	顧客に納品する車両の使用頻度を確認し使用を効率的にする。	生産管理部
事業活動に伴う廃棄物量の削減		両面コピー及び裏紙使用の徹底の継続	両面コピーを推進し、裏紙を積極的に使用する。	全部署
		切削油濃度の遵守（廃油排出量の削減）	水溶性切削油の適正な濃度管理を行い切削油の無駄遣いの削減をはかる。	製造部
水資源使用量の削減		生産用途以外の水使用の削減	節水を推進する。	全部署
特定化学物質の適正管理		PRTR法に基づき、県への届け出（使用量の把握）	塗料使用量を把握し今後の改善に役立てる。	総務部
		特定化学物質の使用管理	塗料の在庫管理を行い適切な使用を行う。	生産管理部
グリーン購入の推進活動		マーカー、ペン等のグリーン購入品の購入維持	エコマーク文房具等を優先して購入する。	全部署
自社生産品に関する環境負荷低減		（加工時間削減提案の推進）製品加工サイクルタイムの短縮活動	各製品のサイクルタイムを低減することにより生産を効率化する。	製造部
		品質、技術向上による不良品の低減	自社製品の品質向上による不良品を低減し、工具や材料の無駄をなくしていく。	製造部 生産管理部 品質保証部

6. 2023年度実績

環境目標及び環境活動計画に従って
全社員で運用・実施した結果は以下になる。
※基準目標、実績項目の中の()は実際の排出量、使用量

項目		単位	基準目標	2023年度 2023年8月～2024年07月		達成率	評価
			2022年度	目標値	実績		
二酸化炭素 排出量削減	電力の 二酸化炭素 排出量※2	kg-CO2/ 売上高	299.41 (1,012,246kg-CO2)	296.42	290.42 (1,031,043kg-CO2)	102.1%	○
	燃料の 二酸化炭素 排出量	kg-CO2/ 売上高	52.05 (175,972kg-co2)	51.53	50.62 (179,728kg-CO2)	101.8%	○
	事業所全体 の二酸化炭 素排出量	kg-CO2	1,188,218kg-co2	—	1,188,218kg-CO2	—	
事業活動 に伴う 廃棄物の削減	総廃棄物量	kg/売上高	40.63 (137,377kg)	40.23	32.72 (116,169kg)	122.9%	◎
水資源使用量 の削減	上水道 使用量	m³/売上高	0.573 (1936m³)	0.567	0.594 (2109m³)	95.4%	×
特定化学物質 の適正管理	化学物質 使用量	Kg/売上高	1.616 (5463.9kg)	1.6	1.517 (5384.4kg)	105.5%	○
グリーン購入	エコマーク 文房具購入 継続	継続	継続	継続	継続	—	◎
自社生産品 に関する 環境負荷低減	加工時間 削減 提案の推進	件数	—	4件/ 年	4件	100%	◎

※評価基準
達成率
110%以上：◎ 110%未満～100%：○ 99%以下：×

※1 2021年度の売上高は3,470百万円で2022年度の売上高は3,380百万円。
※2 電力のCo2排出係数=0.45で統一とする。

7. 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

項目		達成率	環境活動計画実施状況 達成・未達成の要因	次年度の取り組み内容
二酸化炭素排出量の削減	電力の二酸化炭素排出量	102.1%	最大需要電力管理を500kw以下に再設定して、維持管理に努めた結果達成することができた。	引き続きコンプレッサーの配管見直し、及びエア漏れ調査などエア源を中心に取り組んでいく。
	燃料の二酸化炭素排出量	101.8%	重油暖房機、灯油の使用開始のタイミングが昨年に比べひと月遅く、重油使用総量も4000ℓ以上削減できた。	暖房機の適切な運用を継続し、燃料の削減に取り組む。
事業活動に伴う廃棄物の削減	総廃棄物量	122.9%	昨年10月に廃油の大量廃棄があったが、今年は大量廃棄もなかった為、達成率が大幅に増加した。	段ボールなど、再利用できるものは再利用していく。
水資源の使用量の削減	上水道使用量	95.4%	5月に使用量が大幅に多くなってしまった、水道業者による漏水点検も行ったが異常はなし、注意喚起を行ったが結果的に目標を大幅に未達となってしまった。	生活用水の低減に努める、また機械に使用する水の量の管理を行う。
特定化学物質の適正管理	化学物質使用量	105.5%	昨年と使用量総数も極端に増える事もなく、適正に維持管理できた。	引き続き、製品含有化学物質管理規定に従い、使用量の把握、在庫管理などを行い使用量の削減を行う。
グリーン購入	事務用品のグリーン購入推進	継続中	引き続きグリーン購入に対応した事務用品の購入を行った。	環境負荷ができるだけ小さいものを優先して購入することを推奨する。
自社生産品に関する環境負荷低減	加工時間削減提案の推進	100%	引き続き4件達成。手作業から溶接ロボットによる作業への変更、機械加工のプログラム改善等を行った。	引き続き各製品のサイクルタイムの低減を行い生産効率も上げる。

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認、並びに違反、訴訟等の有無

8－1 主な適用環境関連法規等

法規則名	遵守状況	評価
・ 栃木県環境基本条例 ・ 栃木県産業廃棄物の適正な処理に関する条例 ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・ 循環型社会形成推進基本法	マニフェストの受領状況確認済。 6月末にてマニフェスト交付状況を栃木県北環境森林事務所に報告済。 産業廃棄物各種契約書の確認。	○
・ 消防法（消防設備）	笹沼防災設備による定期点検確認	○
・ 電気事業法	関東電気保安協会による定期点検結果報告確認	○
・ フロン排出抑制法	簡易点検結果の確認	○
・ P R T R法/化管法	塗料などのSDSを確認 使用量は電子届け出済	○
・ 浄化槽法 ・ 栃木県浄化槽法施行規則	点検、および年一回の水質検査記録確認	○
・ 東京都廃棄物条例	委託業者の許可証を確認	○
・ 欧州REACH規制 ・ 欧州R o H S指令	規制物質が該当しないことを取引先に順次報告。	○
・ 労働安全衛生法	・ クレーン&フォークリフト年次点検結果確認 ・ エチルベンゼン、有機溶剤多項目、粉塵の作業環境測定の結果確認	○

8－2 違反、訴訟等の有無

環境関連法規への違反はありません。
なお、関係当局より違反等の指摘はありません。

9. 代表者による 全体の評価と見直し

9-1 実施事項の報告と代表者の評価と・指示事項

項目	報告内容
環境目標の達成状況	昨年に比べ、電力・燃料・廃棄物など多くの項目で目標に対して良好な成果が見られ、概ね計画通りに進化した。一部未達の項目もあるが、目標値に対して10%未満の誤差であり、許容範囲と捉えられる。
環境活動計画の実施及び運用結果	計画表を基に運用結果を説明。
環境関連法規等の遵守状況	違反及び訴訟なし。
外部からの環境に関する苦情や要望	苦情・要望なし

代表者の評価及び指示事項
・今年度は全体的に良好な成果が出ており、未達項目もわずかで活動の定着が感じられる。 ・電力のCo2排出量削減については継続的な管理が実を結んだ。 今後も無理のない運用を続けてほしい。 ・燃料によるCo2排出量削減は、暖房機の使用管理や燃料投入量の調整など、工夫による成果が現れている。特に重油の削減効果が大きく、今後も適切な管理の継続を期待する。 ・廃棄物削減では新しい廃棄物処理業者の導入も含め、廃棄物に関する管理体制が整ってきた点は大きな前進。来期も引き続き削減活動を進めてほしい。 ・水使用量は年間を通して一定の使用量を維持していたものの、下期に増加傾向が見られた点は課題である。原因が明確に特定できていない為、引き続き注意深く状況を把握するように。 ・化学物質管理、グリーン購入も安定して、地道な取組が継続されている点を評価する。 ・加工時間削減では複数の実行提案があり、環境と生産性の両立が進んでいる。 次年度も期待する。 代表取締役社長 石井基寛

9-2 評価と変更の必要性

環境方針	無し
環境経営目標 及び環境経営計画	引き続き加工効率の向上は続けていくように。
実地体制	無し
環境経営システム	無し